

フリー ファイナンシャル ファンド

追加型投信／国内／債券

償還交付運用報告書

作成対象期間 (2016年5月31日～2016年6月30日)

作成期間末 (2016年6月30日)	
償還価額	10,000円00銭
純資産総額	280,996百万円
作成期間 (2016年5月31日～2016年6月30日)	
騰落率	0.00%
分配金 (税込み) 合計	0円00銭0厘

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書 (全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国および外国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

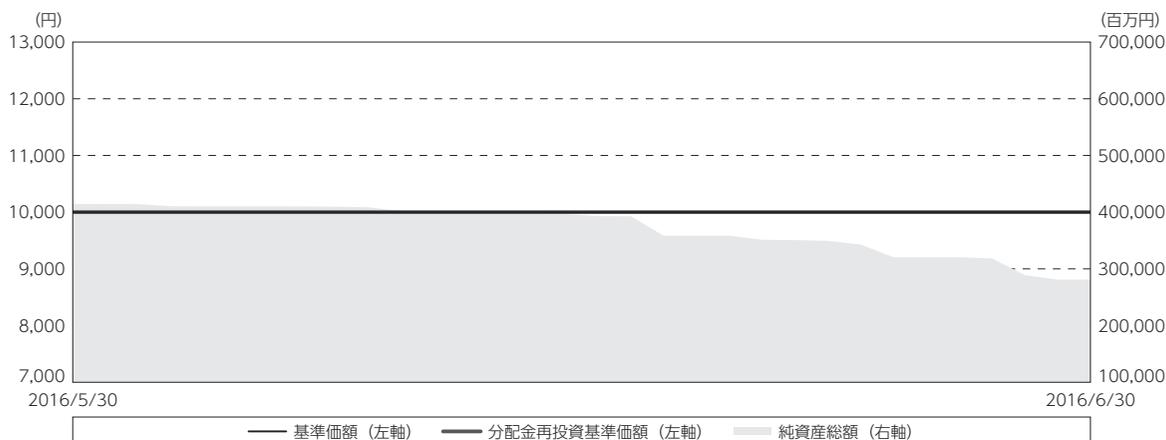


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年5月31日～2016年6月30日)



作成期首： 10,000円

作成期末(償還日)：10,000円00銭 (既払分配金(税込み)：0円00銭0厘)

騰落率： 0.00% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額(元本超過額)を毎日分配します。マイナス金利政策のもと国内短期金融市場における利回り水準は低下しており、当作成期間の分配金は、0円(年率0.0000%、税込み)となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2016年5月31日～2016年6月30日)

項 目	2016/5/31～2016/6/30		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 0.00	% 0.000	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投信会社)	(0.00)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(0.00)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(0.00)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0.00	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0.00	0.000	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

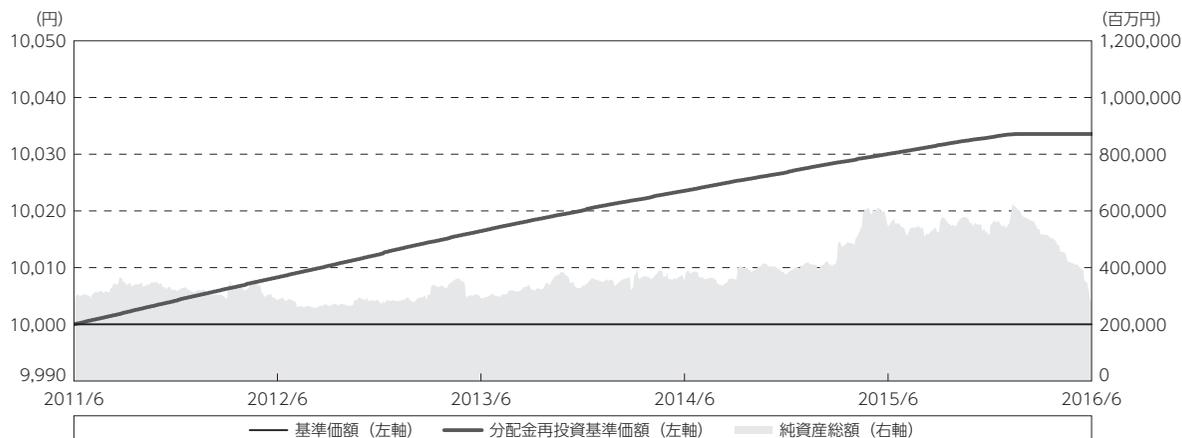
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月29日～2016年6月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年6月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年6月29日 決算日	2012年6月28日 決算日	2013年6月27日 決算日	2014年6月29日 決算日	2015年6月29日 決算日	2016年6月30日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000.00
期間分配金合計(税込み) (円)	—	8,313	8,131	7,097	6,460	3,506
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.08	0.08	0.07	0.06	0.04
純資産総額 (百万円)	263,995	286,343	292,968	357,734	548,404	280,996

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は前年同月の最終営業日の前日との比較です。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2016年5月31日～2016年6月30日)

当作成期間を通じて新興国を中心に海外経済には弱さが見られ、個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済は下押しリスクにさらされました。

このような中、日本銀行は2016年1月の金融政策決定会合において導入を決定した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、無担保コール翌日物金利は概ね-0.06%から-0.05%程度で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年5月31日～2016年6月30日)

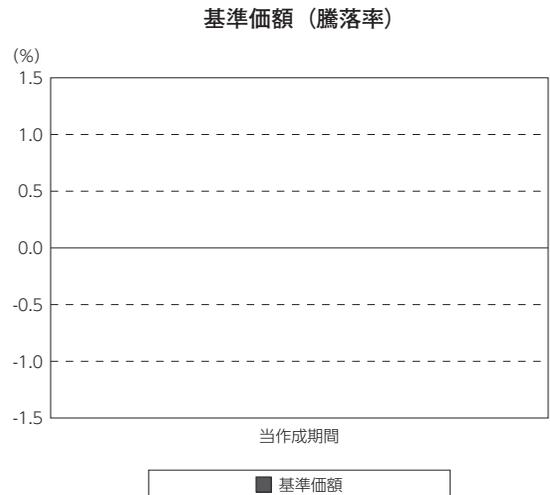
- (1) 償還まで元本の安全性・資金の流動性に配慮して運用してまいりました。
- (2) 当作成期間を通じてマイナス金利政策のもと国内短期金融市場における利回り水準は低下しており、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年5月31日～2016年6月30日)

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2016年5月31日～2016年6月30日)

当作成期間を通じてマイナス金利政策のもと国内短期金融市場における利回り水準は低下しており、5月31日から償還日（6月30日）までの分配金合計は1万口当たり0円（年率0.0000%、税込み）となりました。

設定来の運用経過**○設定来の基準価額等の推移**

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインなど信託財産から生ずる利益の全額(元本超過額)を毎日分配しました。基準価額は設定日以降、運用期間中は常に10,000円で推移し、償還価額は10,000.00円となりました。

○投資環境**1985年8月（設定時）～1990年**

1985年9月のドル高是正のためのプラザ合意を受けた円高進行から日本経済は停滞する中、日本銀行は当ファンド設定時5%だった公定歩合を87年2月には当時過去最低の2.5%まで引き下げました。低金利環境が続くもとで景気は回復し資産価格の上昇が続く中、インフレ圧力が明確となった89年5月より日本銀行は公定歩合を段階的に引き上げ、90年8月には6%としました。

1991年～1999年

91年以降、景気減速が明確化するとともに資産価格バブルが崩壊する中で日本経済は低成長に沈み、その後も過剰融資に伴う金融機関の不良債権問題などが日本経済の重石となりました。97年に入ると東アジア経済危機や金融機関の破綻に端を発した金融システム不安などにより日本経済は景気後退に陥りました。また物価面では、上昇率は年々鈍化し、90年代末頃には前年比マイナスとなりました。

このような中、日本銀行は公定歩合を段階的に引き下げ、95年9月には当時過去最低の0.5%としました。99年2月には、95年より政策金利の役割を果たすようになった無担保コール翌日物金利をゼロ近傍に誘導する「ゼロ金利政策」を導入、デフレ懸念の払拭が展望できるまで継続することとしました。

2000年～2005年

2000年に入ると日本経済には持続的な景気回復が観察されるようになりました。ITバブル崩壊による海外経済の減速などから景気回復が鈍化する局面もありましたが、02年以降については世界的な景気回復による輸出の拡大、金融機関の不良債権処理の進展などを背景として、日本経済は緩やかな景気回復を続けました。一方、物価は下落基調が続きました。

日本銀行は2000年8月にいったんゼロ金利政策を解除し無担保コール翌日物金利の誘導水準を0.25%としたものの、景気回復の鈍化やデフレ圧力の高まりを受けて01年3月には操作目標を日本銀行当座預金残高とする「量的金融緩和」を導入しました。その後も景気・物価動向に応じて日本銀行は残高目標を段階的に引き上げ、導入時「5兆円程度」であった残高目標は04年1月には「30～35兆円程度」まで拡大しました。この間、無担保コール翌日物金利は概ね0%で推移しました。

2006年～2008年

06年3月、日本銀行は個人消費、企業収益の回復や物価の上昇基調を確認できたとして、およそ5年間継続した量的金融緩和を解除し、操作目標を無担保コール翌日物金利に戻した上で、当該金利が概ね0%で推移するよう促すこととしました。その後、7月にはその誘導水準を0.25%、翌07年2月には0.5%へと引き上げました。

日本経済は引き続き緩やかな成長を続けましたが、07年後半以降については米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の混乱が顕在化する中で下押し圧力にさらされました。加えて輸出が伸び悩み、また企業収益や家計の所得環境が悪化するなど景気減速が鮮明になる中、08年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の高まりを受け、景気悪化懸念がより一層高まる中で、日本銀行は無担保コール翌日物金利の誘導水準を08年10月に0.3%、12月には0.1%へと引き下げました。

2009年～2016年6月（償還時）

09年以降、欧州の財政問題に伴う海外経済の減速や円高の進行などの影響を受け景気が減速する局面もありましたが、内需の持ち直し等により日本経済は緩やかな回復基調となりました。

この間、日本銀行は10年10月に実質的なゼロ金利政策や資産買入の多様化などを含む「包括緩和政策」を、13年4月には前年比2%の物価上昇の早期実現を目指すべくマネタリーベースを操作目標とする「量的・質的金融緩和」を導入、無担保コール翌日物金利は引き続き概ね0.1%をやや下回る水準で推移しました。また、16年1月には物価上昇率が鈍化する中、確固たる物価上昇基調の確立を目指し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移し、償還時（16年6月末）においては-0.064%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用してまいりました。
- (2) 2000年以降につきましては、高い流動性の確保と元本の安全性に配慮し、短期有価証券および短期金融商品を中心とした運用を行なうという方針のもと、運用してまいりました。

お知らせ

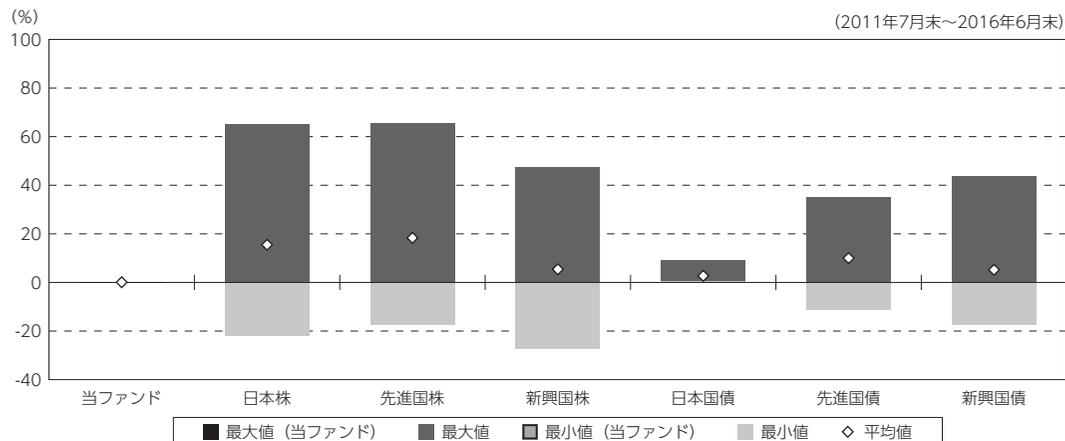
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2016年6月30日をもちまして繰上償還いたします。(設定日1985年8月23日)
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。
主要投資対象	わが国および外国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	わが国および外国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。
分配方針	日々決算を行い、原則として、信託財産から生ずる利益の全額を分配します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	0.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.4	△ 11.2	△ 17.4
平均値	0.1	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月30日現在)

2016年6月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	作成期間末(償還日)
	2016年6月30日
純資産総額	280,996,380,504円
受益権総口数	280,996,380,504口
1万口当たり償還価額	10,000円00銭

(注) 作成期間中(2016年5月31日～2016年6月30日)における追加設定元本額は0円、同解約元本額は133,535,694,415円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)